

平成 16年 3月期

決算短信（連結）

平成16年5月21日

上場会社名

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(株式会社 ユアサ コーポレーション分)

上場取引所

東・大

コード番号

6674

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務統括部長 氏名 岩岸 軍次

T E L (075) 253 - 3800

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	131,322	0.7	2,399	41.5	1,265	57.8
15年3月期	132,213	4.7	4,105	48.3	2,998	83.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,526	-	8	63	-	-	3.8	0.8	1.0			
15年3月期	1,257	-	7	11	-	-	3.1	1.9	2.3			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 121百万円 15年3月期 258百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 176,894,284株 15年3月期 176,976,515株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	154,045	39,723	25.8	224	61			
15年3月期	150,171	40,817	27.2	230	76			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 176,853,776株 15年3月期 176,884,034株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
16年3月期	396	3,695	4,927	6,383				
15年3月期	12,690	3,331	19,445	4,533				

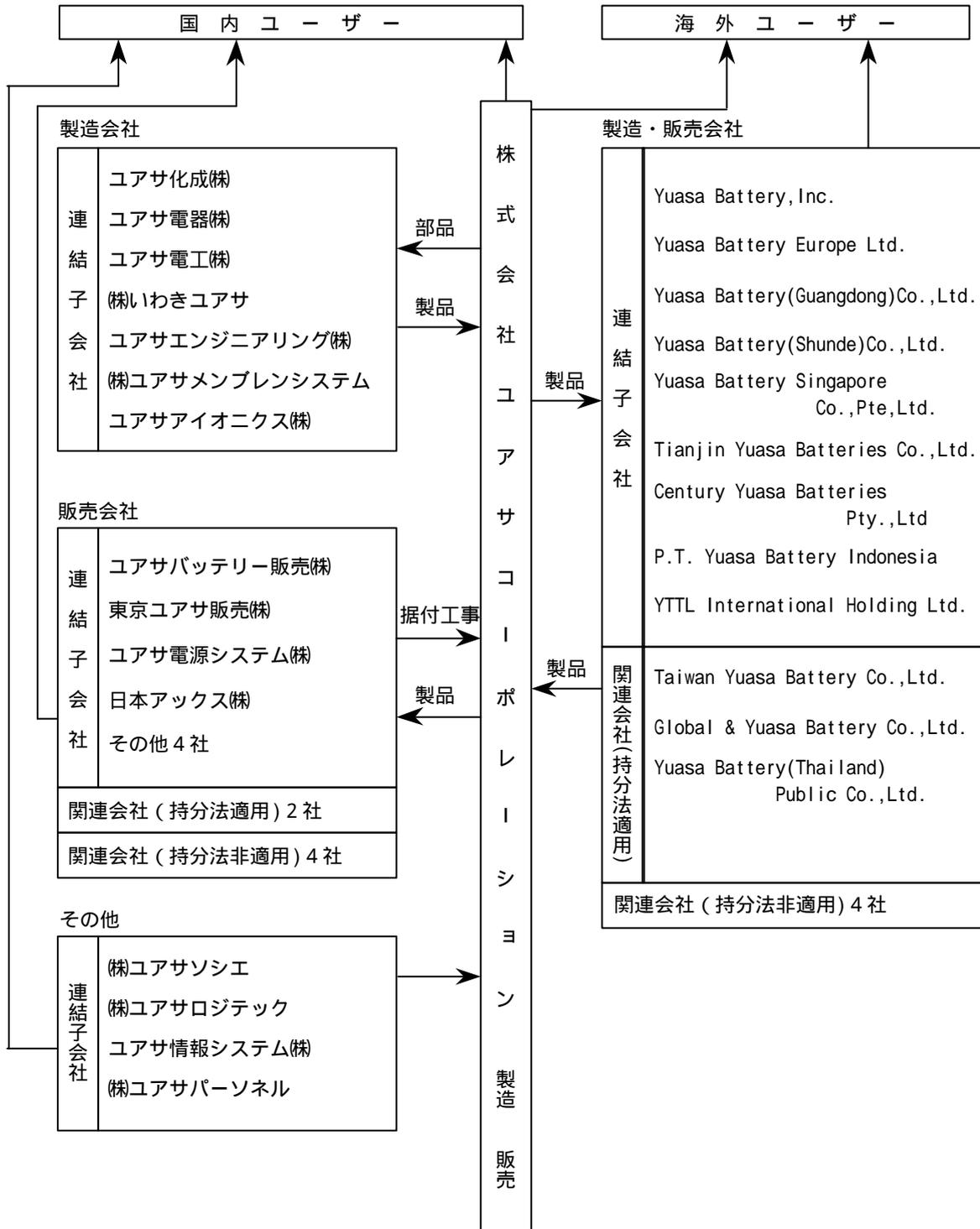
(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社 28社
 関係会社で持分法適用会社 5社
 関係会社で持分法非適用会社 8社

2. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績全般の状況

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭	株主資本 当期純利益率 %
平成16年3月期	131,322	2,399	1,265	1,526	8 63	3.8
平成15年3月期	132,213	4,105	2,998	1,257	7 11	3.1
増減率(%)	0.7	41.5	57.8	-	-	-

当期のわが国経済は、民間設備投資の増加や好調な輸出などによる企業収益の順調な回復を背景に、緩やかながら回復の兆しが見られましたが、雇用環境は依然として厳しく、為替相場の急激な変動もあり、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢の下、当社は全社を挙げて売り上げの増大に注力するとともに、原価低減に努力いたしましたが、取扱い物量の減少、売価の更なる下落、鉛価格の高騰等により、当期の連結売上高は1,313億22百万円（前期比0.7%減）、営業利益は23億99百万円（前期比41.5%減）、経常利益は12億65百万円（前期比57.8%減）になりました。

特別利益に投資有価証券売却益等を、また、特別損失に固定資産処分損、経営統合準備費用等を計上いたしました結果、当期純損失は15億26百万円（前期は純利益12億57百万円）となりました。

セグメント別の状況

(事業別業績)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
電池および電源システム	99,111	95,305	2,346	848
その他	33,101	36,016	1,759	1,551
計	132,213	131,322	4,105	2,399

(所在地別業績)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	95,369	93,916	1,792	497
欧米	23,932	23,928	947	623
アジア	17,131	19,186	1,327	1,091
内部売上消去等	4,219	5,709	37	186
計	132,213	131,322	4,105	2,399

(電池および電源システム事業)

電池及び電源システムの売上高は953億5百万円と前期に比較して38億6百万円（前期比3.8%）の減収となりました。また、営業利益は8億48百万円と前期に比較して14億97百万円（前期比63.8%）の減益となりました。

自動車用鉛蓄電池事業は、輸出用につきましては取扱い物量の増加により増収となりましたが、補修用につきましては売価下落に加え、冷夏・暖冬の影響を受け、また、新車用につきましては二輪車用の取扱い物量の減少により、減収となりました。産業用鉛蓄電池事業につきましては、情報技術、通信関連市場での厳しい受注競争の中、売価下落の影

響を受け、減収となりました。

一方、電源システム事業につきましては、上半期は取扱い物件の減少により落ち込みましたが、下半期は官需を中心に好調に推移し、増収となりました。

海外におきましては、ヨーロッパでは、鉛価格の高騰等によるコストアップ要因から業績が悪化しましたが、アジア、オセアニアならびにアメリカにおける子会社の業績は総じて順調に推移いたしました。

(その他事業)

その他の事業につきましては、自動車関連商品は横ばいで推移しましたが、仲介貿易が大幅に増加し、売上高は360億16百万円と前期と比較して29億15百万円(前期比8.8%)の増収となりました。利益面では、営業利益は15億51百万円と前期と比較して2億8百万円(前期比11.8%)の減益となりました。

財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,690百万円	396百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,331百万円	3,695百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,445百万円	4,927百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,533百万円	6,383百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ122億94百万円減少し、3億96百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少に加え、前期に大幅に減少したたな卸資産が、当期は増加に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億95百万円（前期は33億31百万円の収入）となりました。これは主に、当社の高槻市城西町におけるショッピングセンター事業の建物建設や中国、オセアニアにおける設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に長期借入や社債発行により49億27百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は前期末に比較して18億50百万円増加し、63億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	23.6	25.2	27.2	25.8
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	21.2	18.1	32.8
債務償還年数(年)	-	15.9	4.3	155.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.6	9.2	0.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,651		6,436		1,785
2. 受取手形及び売掛金	5	36,655		34,149		2,506
3. たな卸資産		18,367		20,937		2,569
4. 前渡金		43		327		283
5. 前払費用		929		343		585
6. 繰延税金資産		1,156		1,231		75
7. その他		4,177		4,938		760
8. 貸倒引当金		330		318		11
流動資産合計		65,652	43.7	68,046	44.2	2,394
固定資産						
1. 有形固定資産	1,3					
(1) 建物及び構築物		13,733		16,858		3,125
(2) 機械装置及び運搬 具		12,232		13,834		1,601
(3) 土地		22,731		24,085		1,353
(4) 建設仮勘定		1,240		895		345
(5) その他		1,215		1,298		82
有形固定資産計		51,154	34.1	56,972	37.0	5,817
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		498		400		97
(2) 連結調整勘定		187		121		66
(3) その他		1,266		1,095		170
無形固定資産計		1,951	1.3	1,616	1.0	334
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	20,702		19,303		1,398
(2) 関係会社出資金	2	22		-		22
(3) 長期貸付金		1,267		236		1,031
(4) 長期前払費用		471		1,114		643
(5) 繰延税金資産		6,406		4,308		2,098
(6) その他		2,744		2,593		150
(7) 貸倒引当金		202		165		36
投資その他の資産計		31,412	20.9	27,390	17.8	4,022
固定資産合計		84,519	56.3	85,979	55.8	1,460

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
繰延資産						
1. 社債発行費		-		19		19
繰延資産合計		-	-	19	0.0	19
資産合計		150,171	100.0	154,045	100.0	3,874
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		20,835		18,547		2,287
2. 短期借入金		24,976		23,229		1,747
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金		10,500		5,552		4,948
4. 未払金		5,707		4,340		1,367
5. 未払法人税等		702		370		332
6. 未払消費税等		584		155		428
7. 未払費用		3,988		3,943		44
8. その他		8,405		9,905		1,499
流動負債合計		75,699	50.4	66,044	42.9	9,655
固定負債						
1. 社債		-		3,000		3,000
2. 長期借入金		19,179		29,793		10,613
3. 退職給付引当金		3,879		4,191		312
4. 役員退職慰労引当金		623		689		65
5. 繰延税金負債		349		364		14
6. 再評価に係る繰延税 金負債		6,035		6,035		-
7. その他		1,345		1,464		119
固定負債合計		31,412	20.9	45,537	29.5	14,125
負債合計		107,112	71.3	111,581	72.4	4,469
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,241	1.5	2,740	1.8	499

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		13,127	8.7	13,127	8.5	-
資本剰余金		11,603	7.7	11,114	7.2	489
利益剰余金		10,554	7.0	7,051	4.5	3,502
土地再評価差額金		9,228	6.2	9,228	6.0	-
その他有価証券評価差 額金		2,998	2.0	871	0.6	3,870
為替換算調整勘定		612	0.4	1,595	1.0	982
自己株式		85	0.0	74	0.0	10
資本合計		40,817	27.2	39,723	25.8	1,094
負債、少数株主持分及 び資本合計		150,171	100.0	154,045	100.0	3,874

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			132,213	100.0	131,322	100.0	891	
売上原価			100,425	76.0	100,332	76.4	93	
売上総利益			31,787	24.0	30,990	23.6	797	
販売費及び一般管理費	1,2		27,682	20.9	28,590	21.8	908	
営業利益			4,105	3.1	2,399	1.8	1,705	
営業外収益								
1. 受取利息		141			171			
2. 受取配当金		138			135			
3. 持分法による投資利益		258			121			
4. 雑収入		1,022	1,561	1.2	623	1,051	0.8	509
営業外費用								
1. 支払利息		1,339			1,310			
2. 雑支出		1,329	2,668	2.0	875	2,185	1.6	482
経常利益			2,998	2.3	1,265	1.0	1,732	
特別利益								
1. 固定資産売却益		2,683			51			
2. 投資有価証券売却益		-			822			
3. その他		-	2,683	2.0	2	876	0.6	1,806
特別損失								
1. 固定資産処分損		473			673			
2. 投資有価証券売却損		843			41			
3. 投資有価証券評価損		607			63			
4. 前払年金費用償却		482			427			
5. その他		492	2,899	2.2	890	2,096	1.6	802
税金等調整前当期純利益			2,782	2.1	45	0.0	2,736	
法人税、住民税及び事業税		2,585			1,526			
法人税等調整額		1,422	1,163	0.8	345	1,180	0.9	17
少数株主利益			361	0.3	390	0.3	29	
当期純利益又は当期純損失()			1,257	1.0	1,526	1.2	2,784	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,579		11,603
資本剰余金増加高		23	23	-	-
資本剰余金減少高		-	-	489	489
資本剰余金期末残高			11,603		11,114
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,370		10,554
利益剰余金増加高					
その他				296	
当期純利益		1,257	1,257	-	296
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		51		-	
配当金		-		531	
役員賞与		2		8	
その他		20		1,733	
当期純損失		-	74	1,526	3,799
利益剰余金期末残高			10,554		7,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,782	45
減価償却費		4,685	4,345
退職給付引当金の増減額		20	941
受取利息及び受取配当金		280	306
支払利息		1,339	1,310
持分法による投資利益		258	121
投資有価証券売却益		-	822
投資有価証券売却損		843	47
投資有価証券評価損		607	762
有形固定資産売却益		2,683	49
有形固定資産除却損		473	670
売上債権の減少額		5,758	1,954
たな卸資産の増減額		3,765	1,429
仕入債務の減少額		2,533	1,630
その他		1,403	2,357
小計		15,883	3,358
利息及び配当金の受取額		341	189
利息の支払額		1,378	1,305
法人税等の支払額		2,154	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,690	396
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		4,431	7,127
有形固定資産の売却による収入		7,979	203
投資有価証券の取得による支出		2,773	2,176
投資有価証券の売却による収入		1,889	5,934
投資有価証券の貸付による収入		2,630	40
貸付けによる支出		294	3,093
貸付金の回収による収入		244	4,319
その他		1,912	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,331	3,695

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		20,940	1,093
長期借入れによる収入		15,348	15,232
長期借入金の返済による支出		13,816	11,576
社債の発行による収入		-	2,971
株式の発行による収入		-	47
自己株式の取得による支出		22	16
配当金の支払額		-	531
少数株主への配当金の支払額		14	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,445	4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		496	100
現金及び現金同等物の増減額		3,919	1,528
現金及び現金同等物の期首残高		8,453	4,533
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	321
現金及び現金同等物の期末残高		4,533	6,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であったYuasa Battery(UK)Ltd.及びYuasa Automotive Batteries(Europe)Ltd.の株式を現物出資することにより設立しましたYuasa Battery Europe Ltd.が、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、当社の膜事業部門を会社分割して設立した(株)ユアサメンブレンシステムが当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ユアサパーソナル、Yuasa Battery(Shunde)Co.,Ltd.)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 下記の関連会社 5社 Taiwan Yuasa Battery Co.,Ltd. Global & Yuasa Battery Co.,Ltd. Yuasa Battery(Thailand)Public Co.,Ltd. YDT International Holding Ltd. ユアサ電池サービス販売(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)ユアサパーソナルほか1社 関連会社 青森ユアサ電池販売(株)ほか8社 上記の非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 28社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であったユアサエムアンドビー(株)は、当社が同社の株式を売却したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社になりました。また、当連結会計年度においてYuasa Battery(Shunde)co.,Ltd.、(株)ユアサパーソナルの2社が新たに連結子会社になりました。さらに、前連結会計年度において持分法適用会社であった YTTL International Holding Ltd.(旧社名 YDT International Holding Ltd.)は当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>2. 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 下記の関連会社 5社 Taiwan Yuasa Battery Co.,Ltd. Global & Yuasa Battery Co.,Ltd. Yuasa Battery(Thailand)Public Co.,Ltd. ユアサエムアンドビー(株) ユアサ電池サービス販売(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社 青森ユアサ電池販売(株)ほか7社 上記の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3か月を超えておりませんので、各社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし当社の長田野製作所のみ定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 2~17年 ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	決算日	会社名	12月31日	Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia Yuasa Battery(Shunde) Co.,Ltd. YTTL International Holding Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3か月を超えておりませんので、各社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>	決算日	会社名	12月31日	Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia Yuasa Battery(Shunde) Co.,Ltd. YTTL International Holding Ltd.
決算日	会社名								
12月31日	Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia								
決算日	会社名								
12月31日	Yuasa Battery Europe Ltd. Tianjin Yuasa Batteries Co.,Ltd. Yuasa Battery Singapore Co.,Pte.Ltd. Yuasa Battery(Guangdong) Co.,Ltd. Century Yuasa Batteries Pty.Ltd. P.T.Yuasa Battery Indonesia Yuasa Battery(Shunde) Co.,Ltd. YTTL International Holding Ltd.								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（16,224百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職時の慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>八．ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表の規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を適切に見積もり、均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、59,535百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 非連結子会社及び関連会社株式 7,153百万円 関連会社出資金 22百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> <td style="text-align: right;">(4,833)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> <td style="text-align: right;">(3,992)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">(190)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,912</td> <td style="text-align: right;">(16,074)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>担保資産計</td> <td style="text-align: right;">36,602</td> <td style="text-align: right;">(25,091)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,206</td> <td style="text-align: right;">(11,525)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(返済期限1年以内のものを含む)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務計</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> <td style="text-align: right;">(11,525)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">金馬電器(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>澤田工業(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	6,477	(4,833)	機械装置	4,839	(3,992)	工具器具備品	190	(190)	土地	17,912	(16,074)	投資有価証券	3,121	(-)	その他資産	4,059	(-)	担保資産計	36,602	(25,091)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	1,007	(-)	長期借入金	16,206	(11,525)	(返済期限1年以内のものを含む)			担保付債務計	17,214	(11,525)	金馬電器(株)	38百万円	澤田工業(株)	12	計	51	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、61,485百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 非連結子会社及び関連会社株式 4,122百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">(4,538)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">(3,213)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">(165)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,982</td> <td style="text-align: right;">(16,018)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>担保資産計</td> <td style="text-align: right;">38,347</td> <td style="text-align: right;">(23,937)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> <td style="text-align: right;">(9,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(返済期限1年以内のものを含む)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務計</td> <td style="text-align: right;">13,235</td> <td style="text-align: right;">(9,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">金馬電器(株)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>澤田工業(株)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	6,500	(4,538)	機械装置	4,493	(3,213)	工具器具備品	165	(165)	土地	17,982	(16,018)	投資有価証券	4,467	(-)	その他資産	4,737	(-)	担保資産計	38,347	(23,937)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	1,552	(-)	長期借入金	11,683	(9,000)	(返済期限1年以内のものを含む)			担保付債務計	13,235	(9,000)	金馬電器(株)	31百万円	澤田工業(株)	8	計	39
担保資産	百万円	百万円																																																																																									
建物及び構築物	6,477	(4,833)																																																																																									
機械装置	4,839	(3,992)																																																																																									
工具器具備品	190	(190)																																																																																									
土地	17,912	(16,074)																																																																																									
投資有価証券	3,121	(-)																																																																																									
その他資産	4,059	(-)																																																																																									
担保資産計	36,602	(25,091)																																																																																									
担保付債務	百万円	百万円																																																																																									
短期借入金	1,007	(-)																																																																																									
長期借入金	16,206	(11,525)																																																																																									
(返済期限1年以内のものを含む)																																																																																											
担保付債務計	17,214	(11,525)																																																																																									
金馬電器(株)	38百万円																																																																																										
澤田工業(株)	12																																																																																										
計	51																																																																																										
担保資産	百万円	百万円																																																																																									
建物及び構築物	6,500	(4,538)																																																																																									
機械装置	4,493	(3,213)																																																																																									
工具器具備品	165	(165)																																																																																									
土地	17,982	(16,018)																																																																																									
投資有価証券	4,467	(-)																																																																																									
その他資産	4,737	(-)																																																																																									
担保資産計	38,347	(23,937)																																																																																									
担保付債務	百万円	百万円																																																																																									
短期借入金	1,552	(-)																																																																																									
長期借入金	11,683	(9,000)																																																																																									
(返済期限1年以内のものを含む)																																																																																											
担保付債務計	13,235	(9,000)																																																																																									
金馬電器(株)	31百万円																																																																																										
澤田工業(株)	8																																																																																										
計	39																																																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 748百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式177,184,635株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式300,601株であります。</p>	<p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 496百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式177,184,635株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式330,859株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,517百万円</p> <p>販売手数料 922</p> <p>給料手当 9,831</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,090</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67</p> <p>法定福利費 1,210</p> <p>不動産賃借料等 1,457</p> <p>租税課金 205</p> <p>減価償却費 876</p> <p>事務費 1,490</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,621百万円</p>	<p>1. このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,785百万円</p> <p>販売手数料 926</p> <p>給料手当 9,914</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,065</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 159</p> <p>法定福利費 1,083</p> <p>不動産賃借料等 1,310</p> <p>租税課金 194</p> <p>減価償却費 1,129</p> <p>事務費 1,870</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,504百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,651百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 117</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,533</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,436百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 52</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,383</p>

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,462	1,631	168
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,462	1,631	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,747	8,660	5,087
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	59	33	25
	小計	13,806	8,693	5,112
合計		15,269	10,325	4,944

（注） 当連結会計年度において、有価証券について518百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,889	-	843

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	774
(2) 債券等	
非上場内国債券	1,309

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,511	7,033	2,521
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,511	7,033	2,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,211	4,132	1,079
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63	59	4
	小計	5,275	4,191	1,083
合計		9,786	11,224	1,438

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,663	822	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (2) 債券等 非上場内国債券	 1,450 1,309

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,161	20,553
(2) 年金資産(百万円)	1,508	1,744
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	18,653	18,808
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12,946	11,838
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,828	2,778
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	3,879	4,191
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	3,879	4,191

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,611	2,626
(1) 勤務費用(百万円)	983	958
(2) 利息費用(百万円)	567	377
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	46	28
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,012	1,012
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	95	306

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	3.0	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>経費引当否認</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,563</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,213</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,406</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から39.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が133百万円増加しております。</p>	未払事業税	47百万円	退職給付引当金	1,324	役員退職慰労引当金	245	賞与引当金	519	有価証券評価差額金	1,955	投資有価証券評価損	443	経費引当否認	466	繰越欠損金	1,761	その他	798	繰延税金資産合計	7,563	圧縮引当金	290	その他	58	繰延税金負債合計	349	繰延税金資産の純額	7,213	流動資産 - 繰延税金資産	1,156	固定資産 - 繰延税金資産	6,406	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	349	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>経費引当否認</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,175</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,308</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> </table> <p>2.</p>	未払事業税	29百万円	退職給付引当金	1,511	役員退職慰労引当金	267	賞与引当金	682	投資有価証券評価損	228	経費引当否認	431	繰越欠損金	1,860	未実現損益	325	その他	769	繰延税金資産合計	6,107	圧縮引当金	284	有価証券評価差額	567	その他	79	繰延税金負債合計	931	繰延税金資産の純額	5,175	流動資産 - 繰延税金資産	1,231	固定資産 - 繰延税金資産	4,308	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	364
未払事業税	47百万円																																																																										
退職給付引当金	1,324																																																																										
役員退職慰労引当金	245																																																																										
賞与引当金	519																																																																										
有価証券評価差額金	1,955																																																																										
投資有価証券評価損	443																																																																										
経費引当否認	466																																																																										
繰越欠損金	1,761																																																																										
その他	798																																																																										
繰延税金資産合計	7,563																																																																										
圧縮引当金	290																																																																										
その他	58																																																																										
繰延税金負債合計	349																																																																										
繰延税金資産の純額	7,213																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,156																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	6,406																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	349																																																																										
未払事業税	29百万円																																																																										
退職給付引当金	1,511																																																																										
役員退職慰労引当金	267																																																																										
賞与引当金	682																																																																										
投資有価証券評価損	228																																																																										
経費引当否認	431																																																																										
繰越欠損金	1,860																																																																										
未実現損益	325																																																																										
その他	769																																																																										
繰延税金資産合計	6,107																																																																										
圧縮引当金	284																																																																										
有価証券評価差額	567																																																																										
その他	79																																																																										
繰延税金負債合計	931																																																																										
繰延税金資産の純額	5,175																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,231																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,308																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	364																																																																										

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	電池及び電 源システム	その他	計	消去又は全 社	連結
前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,111	33,101	132,213	-	132,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	99,111	33,101	132,213	-	132,213
営業費用	96,765	31,342	128,108	-	128,108
営業利益	2,346	1,759	4,105	-	4,105
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	119,185	30,986	150,171	-	150,171
減価償却費	4,407	213	4,620	64	4,685
資本的支出	3,219	1,742	4,962	32	4,994

	電池及び電 源システム	その他	計	消去又は全 社	連結
当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,305	36,016	131,322	-	131,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	95,305	36,016	131,322	-	131,322
営業費用	94,457	34,465	128,922	-	128,922
営業利益	848	1,551	2,399	-	2,399
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,113	43,931	154,045	-	154,045
減価償却費	3,719	465	4,184	160	4,345
資本的支出	4,504	2,693	7,198	2,088	9,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各種蓄電池及び電源システムの製造・販売を事業とする「電池及び電源システム」と、自動車関連商品、環境関連機器等の製造・販売を事業とする「その他」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
電池及び電源システム	鉛蓄電池	自動車用、二輪車用、電気自動車用、電動車用、サイクルサービス用、据置用、潜水艦用、船舶用、航空機用、鉄道車両用、その他
	アルカリ蓄電池	焼結式、ポケット式、密閉ボタン形、密閉円筒形、密閉角形、ニッケル亜鉛電池、ニッケル水素電池
	特殊電池	銀電池、海水電池、酸化銀電池、熱電池、空気亜鉛電池、大容量リチウム電池、コイン形リチウム電池、その他
	電源システム	サイリスタ整流器、シリコン整流器、トランジスタ整流器、インバータUPS（交流無停電電源装置）、スイッチング電源、受変電設備、その他
その他	自動車関連商品 環境関連機器	カーステレオ、カーエアコン、カーナビゲーション、乾電池、合成樹脂微孔薄膜（ユミクロン、ユミグラフター）、環境関連機器、計測制御機器、プラント、不動産、その他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,473	23,839	15,900	132,213	-	132,213
(2) セグメント間の内部売上高	2,895	92	1,231	4,219	(4,219)	-
計	95,369	23,932	17,131	136,432	(4,219)	132,213
営業費用	93,576	22,984	15,804	132,365	(4,256)	128,108
営業利益	1,792	947	1,327	4,067	37	4,105
資産	125,383	19,762	15,191	160,337	(10,165)	150,171

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,246	23,794	17,281	131,322	-	131,322
(2) セグメント間の内部売上高	3,670	134	1,905	5,709	(5,709)	-
計	93,916	23,928	19,186	137,031	(5,709)	131,322
営業費用	93,418	23,304	18,095	134,818	(5,896)	128,922
営業利益	497	623	1,091	2,213	186	2,399
資産	127,958	21,054	18,737	167,750	(13,704)	154,045

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧 米：米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア

アジア：中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	欧米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
海外売上高（百万円）	26,434	8,191	10,513	45,139
連結売上高（百万円）	-	-	-	132,213
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	20.0	6.2	8.0	34.1

	欧米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
海外売上高（百万円）	28,555	7,973	12,044	48,573
連結売上高（百万円）	-	-	-	131,322
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	21.7	6.1	9.2	37.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 米：米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア他西欧諸国、ロシア、北欧諸国

ア ジ ア：中国、台湾他東南アジア諸国

その他の地域：中南米諸国、中近東諸国、アフリカ諸国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	230円76銭	1株当たり純資産額	224円61銭
1株当たり当期純利益	7円11銭	1株当たり当期純損失	8円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	234円57銭		
1株当たり当期純損失	5円35銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,257	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,257	1,526
期中平均株式数(千株)	176,976	176,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、平成15年7月11日に日本電池(株)と経営統合に関する基本合意書を締結し、同年9月12日付けにて同社と共同株式移転契約を締結していたが、予定どおり平成16年4月1日付で株式移転により、共同完全親会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立した。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりである。</p> <p>(1)完全親会社設立の目的</p> <p>世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進み、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化する中、わが国の蓄電池メーカーは、世界的な再編成の中に組み込まれるか、日本国内の企業と連携してグローバル企業に転身するかの選択に迫られている。さらに、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面する一方で、各メーカーは高度化、多様化する顧客のニーズに応えるため新技術や新製品開発の投資拡大が必要不可欠となっている。このような経営環境の急速な変化の中で、顧客ニーズに応え競争力のあるグローバル企業として発展を続けていくために日本電池(株)と共同して完全親会社たる(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立するものである。</p> <p>(2)完全親会社の概要等</p> <p>商号 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション (英文名称:GS Yuasa Corporation)</p> <p>本店所在地 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地 日本生命四条ビル</p> <p>株式移転に際して発行する株式の種類及び数 普通株式355,539,621株を発行する。</p> <p>株式割当比率 当社及び日本電池(株)(以下「両社」という)の普通株式1株につき、(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの普通株式1株を割当てる。なお、1単元の株式の数は1,000株とする。</p> <p>資本金及び資本準備金 資本金 : 150億円 資本準備金: 株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金を控除した額</p> <p>株式移転交付金 株式移転に際し、株式移転交付金の支払いは行わない。</p> <p>株式移転をなすべき時期 平成16年4月1日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(株) ジーエス・ユアサ コーポレーションの取締役及び監査役</p> <p>取締役は、村上農一郎、大坪愛雄、田村均、木村幸雄、野塔毅、上田温之、秋山寛、依田誠、中村正昭及び前野秀行の10名である。なお、村上農一郎は代表取締役会長に、大坪愛雄は代表取締役社長に就任している。監査役は、矢野正直、楠山俊輔、端達夫及び藤井勲の4名である。なお、端達夫及び藤井勲の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。</p> <p>共同して完全親会社を設立する日本電池(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>社名 日本電池(株)</p> <p>本店所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪野馬場町1番地</p> <p>設立年月日 大正6年1月17日</p> <p>資本金 14,353百万円</p> <p>事業内容 電池、電源装置、照明器その他の電気機器の製造販売</p> <p>代表者 代表取締役社長 村上 農一郎</p> <p>従業員数 1,358名</p> <p>売上高及び当期純利益 売上高 77,832百万円 当期純損失 632百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 資産合計 100,307百万円 負債合計 67,678百万円 資本合計 32,629百万円</p> <p>2. 株式分割による事業子会社の設立</p> <p>(株) ジーエス・ユアサ コーポレーションの完全子会社になる日本電池(株)及び当社は、平成16年4月23日開催の臨時株主総会にて、両社の子会社を含め、会社分割により機能別に再編することを決定した。なお、再編は、平成16年6月1日(第一次再編)以降、段階的に実施する予定であるが、平成16年6月1日における分割会社の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容</p> <p>電池製造販売会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング ・本店所在地 京都市 ・代表者の氏名 斎藤 貴民 ・資本金 5,000百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 産業用、自動車用、アルカリ、大型リチウム電池の製造、販売及び海外生産拠点支援事業 ・会社分割の形態 共同新設分割

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自動車電池販売会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ バッテリー ・本店所在地 東京都港区 ・代表者の氏名 清水 正 ・資本金 2,000百万円 ・株主構成(株) (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 補修用自動車電池、自動車関連商品販売事業 ・会社分割の形態 共同新設分割 <p>電池電源製造販売会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ パワーサプライ ・本店所在地 東京都品川区 ・代表者の氏名 依田 誠 ・資本金 1,000百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 電源システムの製造、販売及び産業用、大型リチウム電池販売事業 ・会社分割の形態 共同新設分割 <p>電池電源製造販売会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ テクノロジー ・本店所在地 京都府福知山市 ・代表者の氏名 永井 謙吾 ・資本金 50百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 産業用大型電池及び大型鉛蓄電池等の製造、販売事業 ・会社分割の形態 吸収分割 <p>汎用電源製造販売会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス ・本店所在地 京都市 ・代表者の氏名 柴山 和夫 ・資本金 50百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 汎用電源の製造、販売事業 ・会社分割の形態 共同新設分割

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>国際事業会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ インターナショナル ・本店所在地 東京都品川区 ・代表者の氏名 中村 正昭 ・資本金 1,000百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 海外事業管理事業及び輸出入事業 ・会社分割の形態 共同新設分割 <p>事務サービス会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ ビジネスサポート ・本店所在地 京都市 ・代表者の氏名 森本 巖 ・資本金 50百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 事務サービス事業 ・会社分割の形態 共同新設分割 <p>情報システム会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ インフォメーション ・本店所在地 京都市 ・代表者の氏名 鹿嶋 宏 ・資本金 90百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 情報システム事業 ・会社分割の形態 吸収分割 <p>アカウンティング会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 (株) ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス ・本店所在地 京都市 ・代表者の氏名 岩岸 軍次 ・資本金 301百万円 ・株主構成 (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100% ・決算月 3月31日 ・事業内容 経理、決算、出納事務事業 ・会社分割の形態 吸収分割 <p>(2)当該分割の目的</p> <p>経営統合に伴う事業再編をスピーディーかつ効率的に推進することと、更なる間接業務の効率化を進め、統合による効果の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(3)当該分割の期日</p> <p>1)分割期日 平成16年6月1日</p> <p>2)権利義務の承継</p> <p>新設分割による会社分割の場合、分割計画書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。また吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	電池及び電源システム	82,157		84,903
その他	1,253		1,855	
合計	83,411		86,759	

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電池及び電源システム	99,888	8,612	93,893	7,201
その他	33,209	402	35,706	93
合計	133,097	9,015	129,600	7,294

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	電池及び電源システム			
日本	61,918		57,501	
欧米	23,932		23,928	
アジア	17,131		19,186	
内部売上消去等	3,870		5,310	
計	99,111		95,305	
その他				
日本	33,450		36,415	
欧米	-		-	
アジア	-		-	
内部売上消去等	349		398	
計	33,101		36,016	
合計	132,213		131,322	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。